



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月1日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,323	6.5	251	—	298	—	191	—
24年3月期第1四半期	6,874	12.0	△55	—	△34	—	△77	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △352百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △251百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	10.15	—
24年3月期第1四半期	△4.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	43,561	37,573	84.4	1,953.29
24年3月期	45,623	38,450	82.4	1,998.34

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 36,765百万円 24年3月期 37,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	5.7	550	3.2	580	4.0	200	△32.5	10.63
通期	36,500	7.0	1,750	7.9	1,900	3.8	1,000	68.3	53.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	20,674,128 株	24年3月期	20,674,128 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	1,851,805 株	24年3月期	1,851,751 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	18,822,323 株	24年3月期1Q	18,909,845 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
市場別販売状況(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年4月1日から6月30日までの3ヵ月間（以下、当第1四半期）のわが国の経済は、震災復興需要等を背景に緩やかに回復傾向にあるものの、欧州の債務問題に端を發した円高の長期化や海外経済の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、雇用情勢や所得環境等が依然として厳しいものの、日本国内の新設住宅着工戸数につきましては、政府の住宅取得支援策の効果もあり緩やかながら増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期の連結の経営成績は、売上高73億2千3百万円（前年同四半期比6.5%増）と前年同四半期を上回りました。また利益面につきましては、増収による利益の増加やコストダウン等により、営業利益は2億5千1百万円（前年同四半期は営業損失5千5百万円）、経常利益は2億9千8百万円（前年同四半期は経常損失3千4百万円）、四半期純利益は1億9千1百万円（前年同四半期は四半期純損失7千7百万円）となりました。

当第1四半期におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同四半期比の金額等につきましては、前第1四半期を当第1四半期において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

① 日本（アイホン株式会社）

国内の住宅市場につきましては、集合住宅市場におきまして平成23年度の分譲マンションの着工数の増加に伴い、集合住宅向けシステムの販売が増加いたしました。また、リニューアルにおきましては、管理会社への営業強化等の活動を積極的に行ったことにより売上が増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築では国が進める介護基盤の緊急整備及びサービス付高齢者向け住宅に対する補助金等の事業が推進された結果、高齢者施設及び高齢者住宅での売上が増加いたしました。また、リニューアルにおきましても、医療施設の耐震化事業に伴う設備更新により病院での売上が増加するとともに、高齢者施設へのリニューアル活動を積極的に行ったことにより売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は68億7千3百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は2億6千4百万円（前年同四半期は営業損失1億6百万円）となりました。

② 米国（アイホンコーポレーション）

米国につきましては、IPネットワーク対応テレビドアホンシステム「ISシステム」を含む業務用システムの販売が順調に推移したものの、「JKシリーズ」等のテレビドアホンにおきましては、売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高は7億9千6百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は1千8百万円（同31.8%減）となりました。

③ 欧州 (アイホンヨーロッパ、アイホンS. A. S.)

欧州につきましては、市況環境の悪化の影響があったものの、市場ニーズに対応し機能を拡張するとともにデザインを一新した「GTシステム」の販売が順調に推移したことにより集合住宅向けシステムの売上が増加いたしました。しかしながら、戸建市場向けテレビドアホンにおきましては、競争激化等の影響もあり、売上は減少いたしました。

これらの結果、売上高は6億2千2百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業損失は1千1百万円（前年同四半期は営業利益5千3百万円）となりました。

④ タイ (アイホンコミュニケーションズ (タイランド))

タイにつきましては、生産が拡大したことにより、日本への売上が増加した結果、売上高は17億1千1百万円（前年同四半期比11.0%増）となりましたが、一時的な運賃増加により営業利益は2千1百万円（同37.4%減）となりました。

⑤ ベトナム (アイホンコミュニケーションズ (ベトナム))

ベトナムにつきましては、新たな生産拠点として平成23年11月から稼働を開始いたしました但し操業後間もないことから、売上高は3千1百万円、営業損失は4千6百万円となりました。

⑥ その他 (その他海外子会社2社)

香港につきましては、日本への売上が増加いたしました。一方、新たな販売拠点として平成24年1月に設立したシンガポールの子会社につきましては、積極的な営業活動を行い順調に市場開拓を進めてまいりましたが、設立後間もないため営業損失が発生いたしました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は1億5千5百万円（前年同四半期比38.6%増）、営業利益は2百万円（同12.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は435億6千1百万円（前期末456億2千3百万円）となり20億6千1百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が4億4千4百万円増加したものの、現金及び預金が4億8千1百万円減少、受取手形及び売掛金が17億6千5百万円減少したことによるものであります。

負債は59億8千8百万円（前期末71億7千2百万円）となり11億8千4百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が9億7千3百万円減少したことによるものであります。

純資産は375億7千3百万円（前期末384億5千万円）となり8億7千6百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が3億3千2百万円減少、その他有価証券評価差額金が1億2千2百万円減少、為替換算調整勘定が3億8千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成24年5月2日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社3社(アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム))は決算日を12月31日より3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヵ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等は、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,732	13,251
受取手形及び売掛金	8,897	7,132
有価証券	2,599	2,805
製品	2,557	2,847
仕掛品	1,391	1,830
原材料	2,430	2,145
繰延税金資産	758	766
その他	137	122
貸倒引当金	△70	△62
流動資産合計	32,434	30,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,309	5,344
減価償却累計額	△3,688	△3,742
建物及び構築物(純額)	1,620	1,601
機械装置及び運搬具	992	999
減価償却累計額	△793	△822
機械装置及び運搬具(純額)	198	177
工具、器具及び備品	5,543	5,627
減価償却累計額	△5,074	△5,136
工具、器具及び備品(純額)	469	490
土地	1,972	1,977
リース資産	50	59
減価償却累計額	△26	△37
リース資産(純額)	24	22
建設仮勘定	10	14
有形固定資産合計	4,296	4,284
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,501	6,989
繰延税金資産	633	693
その他	763	763
貸倒引当金	△5	△8
投資その他の資産合計	8,892	8,438
固定資産合計	13,188	12,722
資産合計	45,623	43,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,284	1,441
リース債務	13	13
未払法人税等	521	72
製品保証引当金	276	254
賞与引当金	—	273
その他	3,284	2,106
流動負債合計	5,380	4,160
固定負債		
リース債務	16	13
再評価に係る繰延税金負債	137	137
退職給付引当金	514	546
資産除去債務	18	18
その他	1,105	1,111
固定負債合計	1,792	1,827
負債合計	7,172	5,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,717	32,384
自己株式	△3,013	△3,014
株主資本合計	40,475	40,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	288
繰延ヘッジ損益	—	△4
土地再評価差額金	△2,332	△2,332
為替換算調整勘定	△940	△1,328
その他の包括利益累計額合計	△2,862	△3,377
少数株主持分	836	808
純資産合計	38,450	37,573
負債純資産合計	45,623	43,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,874	7,323
売上原価	4,023	4,049
売上総利益	2,850	3,274
販売費及び一般管理費	2,906	3,022
営業利益又は営業損失(△)	△55	251
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	55	56
受取家賃	9	8
為替差益	—	19
その他	7	10
営業外収益合計	85	111
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	48	49
為替差損	3	—
その他	10	13
営業外費用合計	64	64
経常利益又は経常損失(△)	△34	298
特別利益		
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	114	27
会員権評価損	—	0
特別損失合計	116	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△149	278
法人税、住民税及び事業税	△82	81
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△67	196
少数株主利益	9	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77	191

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△67	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△122
繰延ヘッジ損益	△17	△4
為替換算調整勘定	△183	△421
その他の包括利益合計	△184	△549
四半期包括利益	△251	△352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234	△324
少数株主に係る四半期包括利益	△17	△28

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,341	791	741	—	—	6,874	—	6,874	—	6,874
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	956	1	—	1,542	—	2,500	112	2,612	△2,612	—
計	6,297	792	741	1,542	—	9,374	112	9,486	△2,612	6,874
セグメント 利益又は損失(△)	△106	27	53	34	△7	1	2	3	△59	△55

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。業績状況を勘案し、稼働を延期しておりました。しかしながら、今後予想される需要拡大に伴う生産量の増加等に対応するために、平成23年11月から稼働を開始いたしました。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,886	796	622	—	—	7,304	18	7,323	—	7,323
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	986	0	—	1,711	31	2,730	137	2,867	△2,867	—
計	6,873	796	622	1,711	31	10,035	155	10,191	△2,867	7,323
セグメント 利益又は損失(△)	264	18	△11	21	△46	247	2	249	2	251

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及び平成24年1月に設立したシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、「その他」に含めておりました「ベトナム」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

市場別販売状況(連結)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	売上高(百万円)	売上高構成比(%)
住宅市場合計	4,034	55.1
(戸建住宅市場)	1,280	17.5
(集合住宅市場)	2,753	37.6
ケア市場	1,100	15.0
海外市場	1,684	23.0
その他市場	503	6.9
合 計	7,323	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。